

米中正常化以後の朝鮮半島

”二つの朝鮮”で緊張緩和を

三二

I アジアの激動

ソ連そしてヴェトナムという大小の「覇権主義」反対を唱えてきた中国は、去る二月十七日、対ヴェトナム「制裁」というその言葉どおり、ついに人民解放軍をヴェトナム領内に大量侵攻させた。こうして、急を告げつつあったインドシナ情勢は一挙に新しい深刻な段階へと突入し、ソ連の対ヴェトナム徹底支援体制の強化とともに、最悪の場合には、中国周辺における本格的な中ソ戦争にさえ発展

しかねない雲行きである。もとより、中国の対越侵攻作戦には、地政学的に見ても、軍事的に見ても、また中ソ戦争の脅威という右の点からしても、おのずと限界があるうし、国際世論という点からしても中国はみずからの行動の結果にかえって拘束されることになるようにも思われる。こうしたアジアの激動のなかで、もう一方の焦点が朝鮮半島であることはいうまでもない。その朝鮮半島とインドシナ半島は、中国を中心とする文明と国際政治のサブ・システム

ムであり、また中国という中心にたいして相互に対称を有する周辺地域でもある。それは同時に、中国を中心とした一種の両天秤のよるような存在でもあって、歴史的に見てもほぼ一方が動乱の時期には他方は相対的に安定していたという経緯をたどっているといえよう。このような歴史上、地政学上の宿命的構図に照せば、インドシナ半島の今日のような激動がつづく状況においては、朝鮮半島は反面、相対的安定期にあるといえるのかもしれない。そのような矢先、去る二月十七日に



中嶋 嶺雄 (なかじま りゅうお)

(東外大教授・国際関係論)

伊豆見 元 (いずみ げん)

(東外大教授補佐員・国際関係論)

精

票を持ち、そのことが一つの力になっているということは、認めなければいかん。だけれども、国連の力が、いかにも弱いんだな。だんだんダウンしてきている。どんな紛争も、中に入って治める力がないでしょう。治める力があるのは、米ソじゃない米ソがうまく妥協するかどうか、ということにかかっているんだよ。

宮崎 国連が何かやった、というのは何ですかねえ。

秦野 はじめのころ、国連警察軍が朝鮮半島に出たね。アメリカ中心だったけれど……。

宮崎 それから、スエズ。

秦野 国連の自身は、だんだん米ソになってきてしまった。これは悲しむべきことかも知れん。日本の外交は国連主義といっていたんだが、その国連主義の旗印が色あせてきたね。

宮崎 なにか虚しいですな。

秦野 だが、あれを強くする手がないんだよ。

宮崎 日本に国連協会があるでしょう。ほかはあれの理事なんだけど、なにかバカバカ

しくてね。

秦野 はなばなしく出発したんだが、たしかにそれは理想だよ。あの理想は追求することを忘れちゃいかんと思うけれども、いま、すこし大国的エゴイズムだな。

宮崎 一番困るのは、あそこで講演しろとか、書いてくれとかいわれるけど、なにか国連、国連というのが、きまりが悪いくらいだね。

秦野 その一番いい証拠が、国連大学をつくる、あれですよ。日本は理想主義だから、国連大学をつくるなら日本に持って来いといつて、持ってきたけれども、日本は、金を出した。だが、かんじんのアメリカは出さないものね。ソ連も出さないんじゃないかな。そんなふう国連は、だんだん値打ちがダウンしてきているんだよ。これは、平和を追求する立場からすると、まずいな。本当は、国連警察軍にもっと力を持たせなければいけないんだよ。そして、日本の自衛隊も、国連警察軍に入っていんですよ、平和のためなら……。

宮崎 入らなければ駄目ですな。

秦野 憲法上、疑義があるというので、入っていない。軍隊じゃないから海外派兵はできない、なんていつているけれども、戦争に行くんじゃないかと、平和維持のために行くんだから。休戦ラインをつくって、拳銃だけ一丁持って休戦ラインを守る。なんのことはない、自衛隊の精神からいえば、平和維持のためなんだ。

宮崎 いまは自衛隊より警察のほうが、危険なところへ行っている、そんな気がしますよ。

秦野 本当だよ。成田なんて、そうだ。

宮崎 自衛隊は、安全なことはかりやっている。(笑い)

秦野 そうだ、地震だとか、災害だとか。

消防団的だね。(笑い) そんなことをやらせていたのでは、気の毒だ。

宮崎 機動隊のほうが、生死の戦いをやっているんですよ。

秦野 平和なのかな。

(この対談は二月五日に行われたものです)

は、久々に南北朝鮮代表が板門店で再会したのであった。

さて、一九七〇年代最後の年は、太平洋を隔てて向かい合う二人の巨人が、三十年に及ぶ敵対関係を完全に終止符を打ち、名実ともに和解に達した米中国交の樹立という歴史的イヴェントによって幕を開けることになった。その前後には昨年八月の日本平和友好条約の締結を契機として、十一月のソ連・ヴェトナム友好協力条約の調印、十二月の米中国交正常化の発表、そして本年一月の電撃的なブノンペン陥落をもたらしたカンボジアをめぐる「中ソ代理戦争」(Z・ブレジンスキー)、そして、こんどの中国人民解放軍によるヴェトナム侵攻と、アジアの国際環境はめまぐるしい変転をとげつつある。

こうした状況のなかで、かつて朝鮮半島を舞台に戦火を交えた米中両国が和解の握手をかわしたことにより、北東アジアでは、従来の「韓国・日本・アメリカ」対「北朝鮮・中国・ソ連」という対立の構図が、もはやまったく有効性をもちえなくなった。このような国際環境の変化を背景にして朝鮮問題はこれ

までの国際政治問題から、南北朝鮮自身の民族問題へとグレイド・ダウン(重要度の低下)されつつあるように思われる。カーター

米大統領の打ち出した在韓米軍撤退政策や、最近の鄧小平中国副首相の「朝鮮半島に緊張はない」との一連の発言は、周辺関係大国が朝鮮問題をこれまでの国際問題のレベルから、朝鮮民族内部の「内政問題」へと質的転換をはかろうとする動きとしてとらえることもできよう。それゆえ、いまや南北統一問題は、東西両陣営間の国際政治上の闘争の一部であるという性格から、わが民族内部の葛藤解消問題という、新たな問題として登場するにいたった(李相禹・韓国西江大学教授)との指摘は、当事者の現状認識としても正鵠を射ているといわねばなるまい。

去る一月十九日、朴正熙大統領が呼びかけた「南北当局者間無条件対話再開」提案をキッカケに活発化した南北朝鮮の対話提案ラリーは、こうした朝鮮問題の「国内化」という枠組のなかで考えるべきである。米中国交正常化により、南北朝鮮は最後まで東西冷戦構造の「孤児」として取り残されるか、それと

も平和共存の道を求めて対話に踏み切るかの二者択一を迫られたのである。もはや周辺

—— 大国間の利害関係を損ねてまで朝鮮問題に深入りする意思のないことがますます明白となった現在、南北朝鮮はともに民族内部の問題として真剣に取り組まざるをえない必要性を十分に認識させられたものと思われる。一九七二年の歴史的な南北対話(七・四南北共同声明)にいたる過程を想起するまでもなく、アメリカと中国という巨人同士和解がある。それぞれの同盟国が従来の敵対関係を清算して手を結び合ったことは、南北朝鮮に、何らかの形で話し合いを開始し共存関係への道を模索する姿勢を強いたからである。それだけに今回の米中国交樹立は、朝鮮半島の将来にとって重要な歴史の節目を意味することになるであろう。

さて、そうした前提を踏まえたいうで、米中正常化以後の新たな朝鮮半島情勢を検討する前に、まず米中国交そのものの歴史の意味に関して簡単に触れておくことにしたい。朝

鮮半島の新局面、ひいてはアジアの新たな国際環境を把握するためには、不可欠の作業だからである。

II 米中国交の歴史的意味

七〇年代に残された戦後の重大な外交懸案を決議させた今回の米中国交樹立は、次の二つの点で、きわめて象徴的な歴史的意味をもっているといえよう。

まず第一は、第二次大戦後のアジアにおける国際秩序を規定した、いわゆるヤルタIIポツダム体制が、来たる一九八〇年を期して、いよいよ最終的な終焉を迎えようとしているとき、米中関係が戦後アジア史における冷戦と熱戦の曲折した軌跡のうちに、ようやく今日の到達点にいたったことである。米中関係は、こうしたヤルタIIポツダム体制に内在した、現代史の巨大な「行き違い」でもあったのだ。

例えば、ヤルタ協定（密約）で約束された一九四五年の中ソ友好同盟条約（スターリンと蔣介石）がやがて中華人民共和国に引き継がれるかたちで一九五〇年には中ソ友好同盟

相互援助条約が結ばれたのであったが、この条約をめぐるのはスターリンと毛沢東との熾烈な角逐があったにもかかわらず、アメリカ側は結局、それを看取しえなかった。すなわち、アメリカは表向きに宣伝された「中ソ友好と一枚岩の団結」の神話にとらわれて、「中国の喪失」さらには「中国チトー化の喪失」と断じ、やがて朝鮮戦争を経てヴェトナム戦争にいたるまで周知の米中対決の図式を形成してしまつたのである。

（これらの米中関係史とその裏側の中ソ関係について詳しくは、中嶋嶺雄『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察——』〈中央公論社、一九七八年〉参照）

そうであるだけに、七〇年代初頭以来の米中接近は、アジアの国際環境にきわめて大きな変化をもたらしたのであるが、右の中ソ友好同盟相互援助条約が来る一九八〇年には三十年にわたる長期の期限を終わることにより、文字通りヤルタ体制が終焉しようとする矢先、歴史は大きく旋回して、米中の固い結合をもたらそうとしている。

第二には、こうした歴史の航跡を経て、い

よいよ米中国交が樹立された今日、アジアの国際環境は、七〇年代初頭の米中接近の時期とはさらに大きく異なる状況にあり、まさに新しい冷戦としての「生ぬるい戦争」（Cool War）がいまや全世界的な規模で拡大しつつあるなかで、米中関係がいずれもソ連との激しい競合もしくは敵対のなかで一挙に強化されようとしていることである。

（この点にんして詳しくは、中嶋嶺雄『日中条約の国際環境——平和の選択か、危険な同盟か——』『世界』一九七八年一〇月号、参照）

かつて米中接近は、いわゆる緊張緩和の象徴的なドラマとして受けとめられたが、米中接近の次のステップであった米中国交がいま樹立されたというのに、事態を緊張緩和の構図で展望することはもはや不可能になっている。それほどまでに、今日の国際政治は、大國間の戦略的角逐と抗争によって限取られているのである。今回の米中国交樹立は、それ自体としては、米中二國間の歴史的な懸案の処理でありながら、もはやそのような枠組を超えて、国際政治の全局面に決定的な影響を与えずにはおかない。たとえばインドシナ情

勢一つをとってみても、プノンペン陥落は中ソ対立の結果であるとともに、米中国交樹立のリパーカッションの一つでもあったということができよう。ボル・ポト政権の背後に中国があり、カンボジア救国統一戦線の後楯にヴェトナム、そしてソ連が控えていたことは今日誰の目にも明らかである。カンボジア情勢の激変が、米中国交正常化にたいするソ連の巻き返しの一環であることとらえることは十分に可能なのである。

しかしまた、すでに述べたように米中国交の樹立が、朝鮮半島の当事者に話し合いの気運をもたらし、民族内部の問題として朝鮮問題の解決へと一歩踏み出すことを促した点も、見逃すことはできない。

ともあれ、米中国交正常化は、一方におけるアジアの緊張の激化と他方における朝鮮半島の緊張緩和への動きという両面の作用をもってアジアの国際環境を大きく揺さぶることになったのである。

III 南北朝鮮の統一政策

さて、周知のように第二次大戦が終結し、

三十六年に及ぶ日本植民地支配の桎梏が解き崩されて以来、南北統一の実現は朝鮮民族の「悲願」として今日にいたっている。南北両

朝鮮は、互いに異なる理念と体制のうえに立って統一への志向を表明し続け、統一の企図を飽くことなく繰り返してきた。まさに「統一への希求こそ、ことごとく対立し、非難の応酬に明け暮れてきた南北朝鮮を結びつける唯一」の糸であったともいえよう。その統一を願う朝鮮民族の執念の強さは、分断の経験をもたないわれわれ日本人の想像を、はるかに超えるものがある。

しかし、いかに願望が強くとも、それだけでは南北統一を達成することが困難であることは、過去の経緯が如実に物語っている。朝鮮民族にとって、統一への願望は、つねに挫折の辛酸を伴うものであった。朝鮮統一問題の解決を困難にしている最大の障害として

は、少なくとも以下の諸点が指摘されよう。南北間の理念・体制の相違、南北間の相互不信、朝鮮半島に利害関係を有する周辺諸大国の思惑——そしてそれらを集約した形ともいえる、南北朝鮮が互いに相手の統一政策を顧

慮せず、自らの統一政策を一方的に主張し続けたことがあげられる。

ここで、米中正常化以後の朝鮮半島情勢の新たな展開を検討するにあたり、まず南北の統一政策の経緯を振り返りながら、両者の基本方針を整理し、あらためて朝鮮問題の困難性を再確認しておきたい。

一九四五年に朝鮮半島が南北に分断されて以来、七〇年代にいたるまで、絶えず先行的かつ具体的に統一提案を繰り返してきたのは北朝鮮の方であり、韓国側はまったく受け身の姿勢に終始してきた。もちろんこの時期の

南北の統一政策は、互いの主張があまりにも隔っており、統一という究極の目的に向かつて結実する可能性はもとより、そのワン・ステップとして安定的な共存関係にはいることすら考えられなかった。しかし、七〇年代にはいると、「ゲーム・ドクトリン」に象徴されるアジアの国際環境の変動もあって、南北の統一政策にも変化がみられるようになる。

ニクソン米政権は、「ゲーム・ドクトリン」に基づく対韓援助削減、在韓米軍の撤退を推進するなかで、韓国にたいし北朝鮮と話し合

って朝鮮半島の緊張緩和をはかるよう、強く説得をおこなった。それを受けて一九七〇年八月十五日、朴正熙大統領は、光節記念日の演説で、「平和統一の基盤をつくるための接近方法についての構想」を明らかにした。そこで朴大統領は、①北朝鮮が侵略行為と暴力による転覆活動を中止し、この中止を内外に宣言したとき、南北に横たわる人道的障害を除去する用意がある。②北朝鮮が国連の権威と機能を尊重するなら、北朝鮮の国連朝鮮問題討議参加にあえて反対しないと宣言し、「民主主義と共産独裁のどちらの体制が国民の生活を豊かにする社会であるかを立証する、開発と建設と創造の競争に臨む用意はないか」と、北朝鮮に「善意の競争」を呼びかけたのである。

もとより、北朝鮮側は同年八月二十二日付の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』で激しくこれを非難し、提案の受け入れを拒絶した。一九七〇年十一月の朝鮮労働党第五回大会と、翌七一年四月の最高人民会議で採択された統一政策にも、朴正熙政権を話し合いの対象として認めない旨が明記された。しかし、北朝

鮮に拒絶されたとはいえ、朴大統領の「八・一五慶祝辭」は、きわめて「画期的」なものであったというべきであろう。

この演説は、従来無視してきた金日成政権をはじめて実質的 (de facto) に認め、政策転換を明示したものであった。また、国家元首が直接国民の前に平和統一の原則を示したことも、韓国の政治史上はじめてのことであった。しかも、条件付きとはいえ、この演説はそれまで反対し続けてきた北朝鮮の国連朝鮮問題討議参加に、あえて反対しないとの態度を明らかにしたのである。こうして、韓側は統一問題と南北対話に、きわめて柔軟かつ現実的対応を示すようになった。そして、北朝鮮側の態度にも、一九七一年七月のニクソン訪中発表のあと、重要な変化が生じたのである。

IV 米中接近のインパクト

一九七一年八月六日、金日成首相は南北の平和統一促進のため、「民主共和党を含む南のすべての政党、大衆団体および個人」と話し合う用意があると発表した。この提案が、アジアの国際環境を衝撃的に動揺させた米中接近という歴史的ドラマによって誘発されたものであることは、今日、ほとんど疑いを入れない。朝鮮戦争とともに戦い、「兄弟的友誼のもと対米対決姿勢の後楯として頼みにしていた中国が、年来の仇敵アメリカと手を結んだことは、北朝鮮を韓国との対話を真剣に考慮する道へと追いやることになったのである。ともあれ、この金日成演説も、朴正熙政権をはじめて実質的な話し合いの相手と認められた「画期的」なものであった。かくして七一年八月十二日、韓国は朝鮮戦争以来南北に離散している家族再会を企図した南北赤十字会談を提案、北朝鮮もこれを受諾し、同年九月二十日、板門店で予備会談が開催の運びとなる。まさに、二十六年ぶりの対話の実現であった。

さらに、一九七二年七月四日には歴史的な「南北共同声明」が発表された。この共同声明には、①自主的、②平和的、③民族の大同結の三点が祖国統一の基本原則としてうたわれ、双方が緊張緩和と多面的な交流の実現に努力するとの合意内容が盛り込まれた。こう

して、人道主義に基づく南北赤十字会談と、「南北共同声明」によって創設された統一問題そのものを検討する南北調節委員会の二つのチャンネルを通じて、南北対話が進められることになったのである。

一九七三年六月二十三日、朴正熙大統領は「平和統一政策にかんする特別声明」を発表し、統一問題に関する韓国政府の当面の基本方針を明らかにした。この特別声明により、韓国は対共産圏門戸開放を呼びかけるとともに、南北の国際機構および国連への同時加盟を認めることを、公然と打ち出した。それは直接的には七三年前半、北朝鮮が世界保健機構(WHO)に加盟、韓国が独占してきた国連オブザーバーの資格も獲得するという新たな事態に対処する方策ではあったが、事実上「二つの朝鮮」の認めることを意味した点において、特記されるべき声明であったといえよう。特別声明が発表された同日、金鐘泌首相は背景説明をおこない、北朝鮮を国家として認めるものではないが、軍事休戦ライン以北を支配している共産政權は認めることを明らかにした。

韓国はあくまでも、暫定的な処置とはいえ、南北分断の現状を率直に認め、そのうえに立って実質的な「二つの朝鮮」政策を当面的方針とすることを明示したのである。北朝鮮の国際外交舞台への顕著な進出ぶりが、「二つの朝鮮」イメージを皮肉にも国際的に定着させつつあっただけに、この韓国の新路線は、注目に値するものであった。一九七四年一月十八日に発表された「南北相互不可侵協定」締結提案も、こうした分断安定化の方向に沿ったものであり、先の「六・二三特別声明」の具体的方策の一つであった。

一方、北朝鮮側は朴大統領が特別声明を発表した一九七三年六月二十三日同夜、金日成演説で「祖国統一五大方針」を明示した。この演説で金日成主席は、南北各階層人民と諸政党、大衆団体の代表で構成される大民族会議の招集を呼びかけたほか、高麗連邦共和国の国号をもつ南北連邦制の実現を提案し、韓国側の暫定的「二つの朝鮮」政策にまっこと反対することとなった。こうして南北の統一政策は、基本的にはまったく互いに相容れぬ主張を堅持したまま、今日にいたってい

るのである。

この間、朝鮮半島の緊張緩和を大いに促進すると期待された南北対話も、一九七三年八月以降は金大中事件を契機に実質的に中断し、北朝鮮は対決姿勢を取り続けてきた。七四年の夏ごろから登場した、日米が北朝鮮

を承認し、中ソが韓国を承認するという、いわゆる「クロス・リユグニション(交叉承認)」構想も、北朝鮮が南北分断の固定化につながることを拒否し、七五年のキッシンジャー國務長官による「四者会談」(南北朝鮮と米中)提案も、暗礁に乗りあげたまま霧散してしまった。また、北朝鮮の提案する現行の朝鮮休戦協定を米朝間の平和協定に代えるという主張も、同様に合意をえていない。

昨年の春からにわかにクローズ・アップされた「三者会談」(南北朝鮮とアメリカ)構想も、アメリカが積極的に関心し、韓国も一応賛意を示したが、相変わらず北朝鮮が米朝直接交渉に固執したために実現のはこびにはいたらなかった。こうして、南北双方が一方的に互いの主張をぶつけ合うことに終始してきた結果、朝鮮問題は手詰まりのま

ま何らの進展もみせずに、七〇年代最後の年を迎えたのである。しかし、既述のように、米中国交の樹立は、冷却固定化された朝鮮問題の行き詰まり状況を大きく揺さぶり、南北朝鮮はようやく意思疎通への活発な動きを開始するようになった。

V 再開された南北対話

イスラエル訪問にも匹敵する歴史的事件だ、と称賛したほどであった。もつとも、この時点では、この大胆な提案は経済力に自信をつけた韓国の北朝鮮にたいする揺さぶり戦術であり、北朝鮮が呼びかけにのることはあるまい、との見方が支配的であった。

「民族の統一と繁栄のための道を共同で模索しようとしたことを好ましいものと考え、それを歓迎する」と述べたことは、一九七三年八月以来「朴政権を相手にせず」としてきた北朝鮮の従来の態度と考え合わせると、百八十度の転換を意味していた。さらに、これまで主張してきた在韓米軍の完全撤退、韓国内の民主化要求など、韓国側が反発する項目を一切はずしていることも、予想外の柔軟な対応として注目を集めたのである。

今回の南北対話再開へ向けての『提案ラリ』は、朴正熙大統領の年頭記者会見における呼びかけによって口火が切られた。一月十九日の記者会見で、朴大統領は「いつ、どこで、どのようなレベルであろうと、南北の当局者が対座して、何ら前提条件なしに虚心坦懐に、どうすれば平和的に統一を達成することができるか、といった諸問題について直接話し合うための対話の場を設けよう」と提唱したのである。この「いつ、どこで、どのようなレベルであろうと」というくだりは、事実上、朴大統領みずからが、ピョンヤンへ飛んで金日成主席と会談する用意がある決意の披歴と受けとられ、韓国の報道機関はこぞって

しかし、四日後の一月二十三日、北朝鮮は祖国統一民主主義戦線中央委員会声明の形ですばやい反応をみせた。①七・四南北共同声明の原則に立ち戻る、②誹謗と中傷の停止、③三月一日を期して軍事行動の無条件停止、④九月初旬に南北全民族大会を招集する——との四項目にわたる逆提案をおこなったのである。この北朝鮮側の提案は、「南北の各政党、社会団体代表によって構成される全民族大会」の開催をうたった点において、従来の主張の繰り返しとも受けとめられたが、その対応の早さはもとより、対話の日時、場所、方法など、これまでない具体的な内容が盛り込まれたことは、北朝鮮の前向きな姿勢を示すものとして注目された。

また、「南北朝鮮当局者の意思表示」という表現で十九日の朴大統領提案をとりあげ、

こうしてはじまった南北朝鮮間の対話提案ラリーは、その後二十日余りのあいだに、八つの提案・声明を飛びかわせることになった。一月二十六日、韓国の金聖鎮文化公報相が南北当局者間の予備会談を六月以前に開催するよう提案したのにたいし、北朝鮮側は翌二十七日、祖国統一民主主義戦線中央委書記局の名で、南北実務級代表の会談を四月初旬にも開催しようと呼びかけた。ついで、北朝鮮側が当局者の回答を寄せないのは遺憾であると声明（二月二十九日、文化公報省スポークスマン）した韓国側は、一月三十一日、閔寛植・南北調節委員長代理が南北調節委員会とホット・

ライン（直通電話）の再開を提案した。

これにたいし北朝鮮側は同日、韓国にたいする非難・中傷を二月一日から中止すると発表（中央通信社）、さらに二月五日には、祖国統一民主主義戦線中央書記局の名で、南北調節委員会に代わり民族統一準備委員会を二月二十日、板門店で開催するよう提唱した。韓国側も二月十二日、南北調節委韓国側スポークスマンが二月十七日に板門店で同調節委副委員長会談を開くことを提案、これにたいして翌二月十三日、北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央書記局スポークスマンは、二月十七日に北側連絡代表を板門店に派遣し、南側のいかなる名義の人とも会談すると表明して韓国側の主張に歩み寄りを見せた。

こうして、約一カ月におよぶ提案の応酬のうち、二月十七日、板門店の中立国監視委員会会場で南北朝鮮の統一問題をめぐる双方代表の接触が実現した。南北両当事者の接触は、一九七七年十二月九日の赤十字実務者会談以来一年二カ月ぶり、閣僚級会談としては、七五年三月の南北調節委副委員長会談以来、実に三年十一カ月ぶりのことであった。

この接触は、双方の代表の資格などの点において大きな食い違いを残したまま実現したものであり、また、両者が主張してきた基本的立場をくずすものではなかったが、いくつかの点で原則的合意に達することとなった。すなわち、①現在中断中のホット・ラインの再開、②三月七日に再び板門店で会合をもつ③今後の実務協議は再開されるホット・ラインでおこなう——の三点で合意をみたのである。新しい年の明けとともににはじまった南北朝の対話提案ラリーは、朝鮮半島の雪解けに向けて一応の成果をもち、今後の話し合いの継続にも希望をつなげ得ることになったのである。

VI 南北会談の背景

ところで、あれほどかたくなに自国の統一政策に固執し厳しく対峙し続けてきた南北朝鮮が、対話再開に向けて突如歩み寄りの姿を示すようになったのはなぜであろうか。その背景として朝鮮半島をめぐる国際環境が一九七二年の南北対話当時と比べて類似している点を、まず指摘しておかねばなるまい。す

で述べたように、当時南北朝鮮間に緊張緩和が一時的ではあれ実現したのは、アメリカの「アジア離れ」や、劇的な米中接近に象徴されるアジアの国際情勢の急変に、南北双方が対応を迫られたからであった。そして現在、日中条約の締結、米中国交正常化と七〇年代初頭につづいて再び訪れた周辺関係大国のめまぐるしい戦略的秩序再編の動きに直面して、南北朝鮮はまたしても新たな対応を迫られているのである。今回の南北対話への活発な動きが、基本的にはこうした朝鮮半島の国際環境の変動によつてもたらされたものであることには、もはや異論を差しはさむ余地はないであろう。

そしてそれとともに、南北双方がそれぞれ抱える国内的要因が、南北接触を強く促した点も見逃すことはできない。

韓国は依然として高度経済成長を続けていけるものの、その半面、インフレや所得格差の拡大が進み、昨年暮れの総選挙にもよくあらわれたように、国民のあいだに福祉向上、インフレ是正を求める声が強くなってきている。

これらの問題を解決するためには、国家予算の三五パーセントを占める軍事費の軽減が不可欠であることはいうまでもないであろう。

一方の北朝鮮も、約二十億ドルと推定される外債未払い額を抱え、その経済は破算寸前といわれている。中ソ両国の経済援助がかならずしも十分ではないだけに、北朝鮮としては是非ともアメリカや日本の援助を仰ぎたいところと思われる。さらに、経済停滞のなかでの軍備増強が北朝鮮の経済を強く逼迫させていることは容易に推測しうるし、その点で南北朝の緊張緩和が望まれるところでもあるう。

こうして、北朝鮮にとって朝鮮半島の緊張緩和は経済的にみても不可欠なものになりつつあるといえよう。とくにこの点は、北朝鮮にとって差し迫った問題と考えられ、今回の対話提案ラリーにおいて、北朝鮮が予想外に柔軟な姿勢を示したことの裏には、経済面の困窮打開という思惑が大いに作用していたと思われる。

さて、以上のように国際環境と南北双方の

国内事情を考え併せたとき、対話を開始すべき気運は十分に熟していたといえようが、今後、朝鮮半島に真の意味で緊張緩和をもたらす方向に今回の南対接触が進展するかどうかは、けっして樂觀を許すものではない。たしかに、二月十七日午前板門店で実現した韓国と北朝鮮の閣僚級代表の会合は、双方とも立場と主張を違えながら、ともかく直接会って話し合った点と、次回の接触への糸を切らずにつないだ点において、一応の成果をあげた。しかし、同日午後開かれたホット・ラインをめぐる南北実務者会談では、双方の意見が対立し結局物別れに終わった。韓国側は南北調節委員会専用線の復活を要求したが、北朝鮮側はそれを拒否し、三月七日の次回板門店会談に決定はもちこされることになったのである。

この次回に予定されている会談も、その性格はいまのままである。韓国は南北調節委員会の正常化のためと主張し、一方の北朝鮮は南北統一準備委員会結成のためと譲らない。双方の思惑はまったく食い違っており、

この点の調整がなされないかぎり、南北対話

が実質的に進展する可能性は薄いといえるだろう。また、たとえこの問題が解決したとしても、南北間のより具体的な懸案に協議の対象が移れば、双方とも容易に自国の主張を引っ込めて相手側と妥協するとは考えられない。離散家族の消息、交通・通信の問題、経済交流、軍備縮小など、いずれの問題をとってみても、両国が容易に歩み寄りを示すとはなして期待することは困難である。現在のところ、南北間につながった一条の細い糸が再び切れるとは考えられないが、しかし、朝鮮半島に恒久的な緊張緩和をもたらすような南北対話・交流の実現には、まだまだ道が遠いといわねばなるまい。

とくに、北朝鮮が事実上「二つの朝鮮」を是認するところまで、その原則を転換させないかぎり、南北間の接触が、朝鮮半島に平和と安定をもたらすうえでの実質的成果をあげることが、きわめてむずかしいものと思われる。

Ⅶ 南北対話の行方

したがって、今後の南北対話の行方は、そ

の多くが北朝鮮の出方次第にかかっていると
 いても過言ではないであろう。なかでも、
 北朝鮮が朝鮮統一問題解決への第一歩とし
 て、東西ドイツ型の南北共存関係安定化とい
 う方向を受け入れるか否かに、その成否がか
 かってくるものと思われる。その点で、北朝
 鮮の姿勢変化の可能性はもとより、周辺関係
 大國の朝鮮問題にたいする対処の仕方にもわ
 れわれは注目しなくてはならない。すでに
 日・米・中・ソ四カ國は、当面朝鮮半島の現
 状維持の安定を望む点で暗黙の了解に達して
 いるといわれている。

アメリカは、「クロス・リコグニション」
 構想や「四者会谈」提案に示されるように、
 「二つの朝鮮」政策を明らかに表明している
 し、中国も表向きはともかく、昨年十二月鄧
 小平副首相が「韓国軍は北からの攻撃を独力
 で撃退するに十分な力をもっている」と発言
 し、韓国政府の存在を実質的に認知するまで
 になってきている（ワシントン・ポスト）一
 九七八年十二月四日）。しかもこの兩國は、
 先の鄧小平副首相訪米の際、朝鮮半島の緊張
 緩和を支持し、朝鮮問題が平和的に解決され

るべきだ、との点で完全に意見の一致をみ
 た。

朝鮮半島の現状維持的安定を求めることに
 おいて、米中間の利害は合致しているのであ
 る。

また、ソ連も昨年秋ごろから韓国のスポー
 ツ選手、閣僚、新聞記者などの入国を認め
 る。韓ソ接近のムードを示しており、南北朝
 鮮の「民主的統一」を支持するとの立場はく
 ずしてないものの、「これだけ永い分断の
 歴史のあとに、直ちに統一というのは制度的
 に無理だ」と、当面の「二つの朝鮮」を支持
 する態度をとっている。日本政府もこのほ
 ど、北朝鮮の労働党代表団の入国を戦後初め
 て許可する方針を固めた。こうして、朝鮮半
 島に深い利害関係を有する四カ國すべてが当
 面のところ、二つの朝鮮を是認するという
 方向に、今日、ますます進みつつある。
 このような「二つの朝鮮」既成事実化への
 動きは、北朝鮮の政策に大きな影響を与えず
 にはおかないであろうし、また南北対話の行
 方にも、それを促進させる方向へプレッシャ
 ーをかけることになろう。今回の南北対話へ

の變動に、日・米・中・ソ四カ國はいちはや
 く歓迎の意を表明した。現状維持にもとづく
 「二つの朝鮮」は、もはや現実の趨勢として
 避けられないものとなってきている。北朝鮮
 がこうした現実の要請を受けとめて路線転換
 をはかるならば、南北対話の前途にもさらに
 明るい展望が開けることになるのではなから
 うか。

こうした状況のなかで、去る二月十五日、
 米國務省スポークスマンは、日本が北朝鮮と
 の関係正常化を進めた場合、アメリカ政府は
 どのような立場をとるかとの質問に朝鮮半島
 の緊張を緩和する効果をもつどのような動き
 も歓迎する」と、きわめて注目すべき発言を
 おこなった。

アメリカの「御墨付き」を得た日本政府
 が、北朝鮮との国交正常化に乗りだすこと
 は、過般の日中平和友好条約の例を想起する

パリ 旅の雑学ノート

玉村豊男

ダイヤモンド社刊

定価 一、〇〇〇円

までもなく、十分に予想しうるところである。北朝鮮は従来、「韓国を承認する国家との正常化は、二つの朝鮮是認につながりかねない」という理由から、日本との国交樹立を急がないと表明してきた。

しかし、すでに述べてきたように、周辺関係大国が現状維持の安定化を望み、南北対話の動きを注視して見守っているなかにあつて、北朝鮮が一転して日本との関係正常化を

●南北対話年表

8766	282426	623	66	2312	643	1116143012	73	72	7170	848	121215
北朝鮮、金大中事件を理由に南北対話中	北朝鮮、大民族会議提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	金主席、大民族会議提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案	邦共和国の国号をもつ南北連邦制を提案

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
27	26	23	19	12	23	3	3	3	3	3	3
北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員

2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
17	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員	北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委員

求めてくる可能性はけつして否定しえない。あえて、二つの朝鮮”を受け入れることなつても、日本の経済力の方により魅力を感じられるかもしれないからである。

そのような事態が生じた場合、わが国がただアメリカの賛同を得ているという単純な理由から、北朝鮮との国交樹立に踏みきるならば、朝鮮半島の緊張緩和に大きく寄与することは期待できないであろう。日朝正常化問題

は、韓国側とも十分に協議し、韓国と中国・ソ連との関係正常化の進展具合をよく見極わめたくて決断すべき重要な課題である。もしも、そうしたプロセスを軽視して対北朝鮮正常化をはかれば、韓国の孤立感をいたずらにかきたてる結果を生じることになる。いま、日本の対朝鮮外交は、朝鮮半島の平和と安定にいかにか寄与しうるか、重大な岐路に直面しつつあるといえよう。